



岡本 ひとし

一、コロナ禍における住民への情報伝達

二、登録型本人通知制度の現状



- 【問】コロナ禍における情報伝達手段
- 【問】現状は町の情報はネット・新聞折込等で十分効果があると認識する。
- 【答】町ホームページに掲載し、新聞折込・施設窓口等の媒体を活用している。
- 【問】ネット・新聞不購読者の情報収集が課題ではないか。約1700世帯(57%)が新聞折込での情報収集が困難であり、広報誌(町報)月一度の発行でしかない、情報格差が存在するが、認識を問う。
- 【答】広報で行き、ホームページで補完しており、理解いただきたい。
- 【問】登録型本人通知制度
- 【問】登録者登録者である。
- 【問】登録型本人通知制度の理解が不十分ではないか、登録期限を見直すこ

- 【問】緊急を要する情報を区長さんを通じて依頼することも考える必要があるのではないか。
- 【答】広報は区長を通じて配布しており、現実的に困難であると思う。
- 【問】登録期限を無期限にしている市町村がほとんどであり、本町の登録期間を改正することを提起するが、認識を問う。
- 【答】期間をなくすことも含め、周知に努めることを検討する。
- 【問】登録率の高い市町村や全国の先進事例集を大坂府から府内市長村に配布されているが、確認されてているのか問う。
- 【答】確認できていない。
- 【問】登録型本人通知制度

- 【答】登録期間が3年であることか一つの要因と認識している。
- 【問】登録期限を無期限にしている市町村がほとんどであり、本町の登録期間を改正することを提起するが、認識を問う。
- 【答】登録期限が3年であることか一つの要因と認識している。
- 【問】登録率の高い市町村や全国の先進事例集を大坂府から府内市長村に配布されているが、確認されていているのか問う。
- 【答】確認できていない。
- 【問】登録型本人通知制度



難波 希美子

一、性の多様性

二、公共交通

三、避難訓練



- 【問】町の認識は。講演会等を開催している。
- 【答】乗り換えを経てのドアtoドアもありうる。
- 【問】新交通システムで町外へ出たいという要望は認識しているか。
- 【答】乗り換えを経てのドアtoドアもありうる。
- 【問】自治区や自主組織に住民参加の訓練は。アドバイスのみ。
- 【問】ドアtoドア意味は。消防計画で実施。
- 【問】公共施設の訓練は。災害が頻発の昨今検証・確認の為に有意義。
- 【問】地震による原発事故があれば福井県と能勢町の避難者を淨るりシニアで受け入れることになるが、大丈夫か。
- 【問】近隣自治体を参考してていく。
- 【問】多様な性の児童を認識しているが制服は続行。
- 【答】シーオみに絞つたのは。
- 【問】義務教育学校の制服の見直しはしないのか。
- 【答】シーオみに絞つたのは。
- 【問】登録率の高い市町村や全国の先進事例集を大坂府から府内市長村に配布されているが、確認されていているのか問う。
- 【答】確認できていない。
- 【問】登録型本人通知制度
- 【問】登録者登録者である。
- 【問】登録型本人通知制度の理解が不十分ではないか、登録期限を見直すこ